令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	25		
事務事業名	消費生活センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	男女共同参画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる
	分野別計画			
	法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例

事業目的		
	対象	市民(消費者)
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	・ 巧妙化する特殊詐欺及び悪質商法の被害を防ぐために、効果的な啓発活動及び関係機関の連携強化が必要です。 ・ 自ら学習･交流し、適切な消費の選択をするためには、消費生活に関する情報、知識を得る機会が必要です。 ・ 成年年齢引下げに伴う若年層への消費者教育が必要です。 ★人や社会、環境に配慮した消費行動を、多様な主体との協働により、継続的に意識づけすることが求められます。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇1 消費生活センターの充実・継続的運営を図ります。 2 ライフステージや個々の特性に応じた消費者学習を推進します。 ◇3 人や社会、環境に配慮した消費をテーマに、自ら学び合う学習交流事業を、多様な主体と協働で実施します。 4 消費者団体の活動を支援します。 ◇5 関係機関、事業所等と連携して、特殊詐欺撲滅及び消費者被害の未然防止に取り組みます。 6 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続します。	消費者問題協議会の運営	54
		消費生活相談員等のスキルアップ	194
		消費生活センターの運営	352
		消費者教育事業の実施	784
		消費者団体の活動支援	35
		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	500
		会計年度任用職員	5,257
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	消費生活相談件数	件	530							
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	15							
	出前講座	回	30							
	消費者教育事業参加者	人	900							
	消費者団体の活動、研修補助	回	20							
	消費者問題協議会開催	回	2							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	7,176	（県）消費者行政活性化事業補助金（推進事業10／10、強化事業１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	3,852	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,324	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	1,919 / 0	消費生活センター事業費
2	1	2	1	7	1	3	5,257 / 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								